

## 2021 年度 HINDAS 第 5 回研究集会 ― HINDAS の後半の活動を振り返って ―

【日時】 2021 年 12 月 25 日 (土)

【場所】 ハイブリッド開催

本会場：広島大学文学部大会議室

オンライン会場：zoom

### 【プログラム】

#### 報告

1. 趣旨説明および HINDAS の後期事業の概要 友澤和夫 (広島大学)
2. GIS 分析の成果と課題  
HINDAS に蓄積した GIS マップ 勝又悠太朗 (広島大学／人間文化研究機構)  
GIS 分析により明らかになったインドの空間構造 歙塚賢太郎 (龍谷大学)
3. デリー首都圏はどのように解明されたか  
都市開発 由井義通 (広島大学)  
新しいアグリビジネスの展開 後藤拓也 (広島大学)  
クラフト型産業の産業集積 宇根義己 (金沢大学)  
外資投資・労働市場・サバルタンな都市化 友澤和夫 (広島大学)
4. インドの周辺国の研究はどのように進められたか  
ネパール マハラジャン・ケシャブ・ラル (広島大学)  
バングラデシュ 日下部達哉 (広島大学)
5. HINDAS は若手をどのように育成し得たか  
油井美春 (関西学院大学)  
陳 林 (華南師範大学)
6. 拠点代表経験者は HINDAS の後期の活動をどのようにみたか  
岡橋秀典 (奈良大学)

#### 意見交換

コメンテーター 内川秀二 (専修大学)・吉田 修 (広島大学)

全体での意見交換

## 趣旨説明および HINDAS の後期事業の概要

友澤 和夫\*

### I 趣旨説明

人間文化研究機構（NIHU）による南アジア地域研究事業（INDAS）は、同機構の第3期中期目標期間の最終年度である2021年度をもって、終わりを迎えることとなった。これにより、2010年にNIHUと広島大学との間で共同設置された広島大学現代インド研究センター（HINDAS）も、12年間の活動に幕を閉じることとなる。本会議は、HINDASのいわば終活の一環として、特にその後半（2016年～2021年度）の組織的活動（第1表参照）を振り返りつつ、HINDASのテーマである「空間構造と開発問題」にどのように取り組み、どのような成果を得たのかを確認する。そして、INDASの6拠点の1つとしてのHINDASの活動が南アジア地域研究および研究者に付与した付加価値や意味を見出すことを目的として開催するものである。

### II 人的構成とその変化

2021年12月現在、HINDASは拠点構成員8名、客員研究員（研究分担者）15名、客員研究員（研究協力者）17名からなる。拠点構成員のうち1名は、NIHUから派遣される研究員である。本学では特任助

教の位置づけにあり、拠点が営む諸活動の要としての役割を果たしてきた。初代・宇根義己氏（現在、金沢大、以下同じ）、二代・油井美春氏（関西学院大）、三代・陳林氏（華南師範大）を経て、現在は勝又悠太郎氏が務めている。いずれも、このポストを経て国内外の基幹大学に新たな職を得て活躍されていることは、誇るべきであろう。拠点代表（センター長）は、初代の岡橋秀典氏に続いて、2015年から友澤和夫が務めている。

### III 拠点の活動

#### 1 定期刊行物の発行

HINDASは、拠点独自の刊行物を2つ有する。まず、『広島大学現代インド研究—空間と社会』は拠点が発足した2010年度から刊行をはじめ、今年度末に発行する12号が最終号となる。論文の種別には、論説、研究ノート、フォーラムがあり、いずれも査読を経て掲載される。12年間で56本の論文が掲載されたほか、書評の寄稿も計14本あった。*Journal of Urban and Regional Studies on Contemporary India*はE-journalであり、ウェブサイトを通じて英語論文を電子的に発行してきた。2014年から年に2回刊行しており、計41

第1表 HINDAS 後期事業

年度	年月	出来事
2015	2015.04	拠点代表者の交代（岡橋→友澤）
2016	2016.04	NIHUとの協定が南アジア地域研究に関する協定に変更される
	2016.12	二国間交流事業セミナー開催（デリー大学）
2017	2017.11	シンポジウム「現代インドの空間構造」開催（地理科学学会）
2018	2018.04	研究員の交代（油井→陳）
	2018.12	第10回INDAS-South Asia国際シンポジウム開催（東京外大拠点）
2019	2019.09	南アジアセミナー開催
	2020.02	Asian Young Geographers' Research Meeting開催（地理科学学会）
2020	2020.07	研究員の交代（陳→勝又）
	2020.12	第12回INDAS-South Asia国際シンポジウム開催（京都大・東京大拠点）
2021	2022.03	HINDAS事業終了

\* 広島大学大学院人間社会科学研究所

本の論文が掲載された。

## 2 研究集会

HINDAS では研究集会を年間5～7回開催しており、うち1回は海外から研究者を招聘する形式で実施してきた。報告者は拠点の関係者に加え、そこから紹介を受けた者も可としていた。現地で収集したオリジナルな情報・知見に基づいて、論を構築するタイプの研究者が多く、研究集会での報告と議論は自らのアイデア・構想を練り直す、あるいはまとめる良い機会となっていた。2020年度からは新型コロナウイルス感染症への対応として、Zoomを用いたオンライン開催となった。

## 3 国際シンポジウム等

6拠点の全体事業として毎年開催している INDAS-South Asia 国際シンポジウムでは、第10回（2018年12月、FINDAS と共同）と第12回（2020年12月、TINDAS・KINDAS と共同）において主体的な役割を果たした。両シンポジウムの成果は、Routledge社より英文叢書として出版される予定であり、現在その編集業務が進んでいる。また、2019年9月には、INDASの研究者が主催する南アジアセミナー「南アジア研究のフロンティア—時空間のダイナミズム」を、広島大学文学研究科を会場として開催した。以上に加えて、デリー大学との間で二国間交流事業セミナー「現代インドの「包摂的成長」にかかわる経済地理学的研究の推進」（2016年12月）、地理科学学会との共催シンポジウム「現代インドの空間構造」（2017年11月）、同学会との共催 *Asian Young Geographers' Research Meeting in Hiroshima*（2020年2月）をそれぞれ開催するなど、積極的かつ国際的な研究交流活動を展開してきた。

## 4 教育活動

HINDAS は南アジア地域研究の推進を目的とする組織であるが、広島大学の教育においても一定の役割を果たしてきた。まず、本学が採択された博士課程リーディングプログラム「たおやかで平和な共生社会創生プログラム」には、複数名の拠点構成員が関わってきた。とくに南アジアで実施するオンサイト教育では、現地を熟知する構成員が主体的な役割を担った。

2016年にインドのウッタラーカンド州で実施した山村での調査は、参加した学生全員が拠点のE-journalに論文を掲載するなど大きな成果をあげた。また、本学のILDP-STARTプログラムで訪印する学生に対して、4名の拠点構成員が事前授業を提供するなどしている。

## 5 その他

以上の事業のほかにも、GISを用いて各種デジタルアトラス、センサスマップを逐次作成し、ウェブサイトにて公開している。ウェブサイトには、藤原健蔵インド地理写真コレクションも掲載している。社会貢献事業としては、インド進出を検討している広島県内の自動車関連企業に対して学術指導を1年間にわたって実施したことが特記されよう。

## IV むすびにかえて

以上、HINDASの活動を概略してきた。一定の成果を上げてきたといえる面もあれば、反省すべき点も残っている。特に、当初から時限であったとはいえ、この間に蓄積してきた「知財」を継承する組織的な形を見いだせなかった点が最大の心残りである。また、新型コロナウイルス感染症の影響は小さくなかった。HINDASの構成員は現地でのフィールドワークをもとにした研究に勤しんでいるが、2020年3月から事実上南アジアへの入国ができなくなり、この2年間は調査活動が停滞してしまった。感染症がいち早く終息し、南アジア地域研究が再び活発化することを願うばかりである。

最後に、HINDASの活動を終えるに際して、これまでにお世話になってきた関係各位に心より御礼を申し上げたい。一人一人のお名前をあげることはできないが、そうした方々のご協力なくては、拠点を12年間継続することは叶わなかったであろう。また、本会議直前の12月20日に、HINDAS設立時から拠点研究員（研究分担者）として多大な貢献をされてきた南埜猛氏（兵庫教育大学）が膵臓がんのため逝去された。機関誌最終号の論文査読をしていただくなど、最後まで研究者としての務めを見事に果たされた。本当に有り難うと申し上げたい。

## HINDAS に蓄積した GIS マップ

勝又 悠太郎\*

本報告は、広島大学現代インド研究センター(HINDAS)に蓄積してきた GIS マップを紹介するとともに、GIS 分析に残された課題を展望したものである。

HINDAS では、第 1 期より地理情報システム (GIS) に基づく情報共有システムの整備を進めてきた。こうした研究活動は、第 2 期にも引き継がれ、研究テーマの 1 つとして「GIS による空間情報の基礎研究」が位置づけられている。具体的には、統計資料を用いて空間情報データベースを整備し、GIS による地図化を行ってきた。作成された地図は、デジタルアトラスとして HINDAS のウェブサイトに公開されている。

これまで HINDAS に蓄積してきた GIS マップは、大きく 2 種類に分けられる。1 つ目は、インドセンサスのデータに基づく社会・経済的指標に関する地図である。社会的指標には、人口、カースト、識字率、性比などの項目が含まれる。一方、経済的指標としては、就業に関する項目が主であり、産業別・就業状態別のデータが存在する。また、作成にあたっては、インド・デリーの ML Infomap 社より購入した地図データを使用している。社会・経済的指標に関する地図は、その内容によりさらに 4 つに類型される。1 つ目は、インド全土の地図である。これは、インド全土を対象とし、県レベルでの 2001 年と 2011 年の社会・経済的指標を示したものである。2 つ目は、インドの主要都市に関する地図である。全部で 49 都市を対象とされており、都市内部の地区別の情報が得られる点の特徴となる。また、対象の都市や地図の項目によりデータが存在しない場合はあるものの、1981 年、1991 年、2001 年の 3 ヶ年の地図が作成されているため、都市の変化を経年的に把握することが可能である。3 つ目は、デリー首都圏地域 (NCR) を対象とした地図があげられる。1991 年と 2011 年の 2 ヶ年のデータを使用し、村や町という県よりも詳細な空間レベルでの地図が作成されている。4 つ目は、小地域統計を使用した地図である。上記と同様に、村や町レベルでの地図であり、2011 年の北インド諸州の地図が蓄積されている。

もう 1 種類の GIS マップは、新型コロナウイルス (Covid-19) の感染動向に関する地図である。これは、[covid19india.org](http://covid19india.org) という組織が収集し、ウェブサイトで公開している感染者データを利用し、地図化したものである。同組織は有志による活動のため、公的な組織ではないものの、インド政府や州政府などが発表する情報を中心に収集を行っている。ウェブサイトで公開されているデータには、インド全土の感染者データだけでなく、州別、県別に集計された地理情報を含んだデータも存在する。これまで HINDAS では、主に州別にみた感染者の分布を時系列的に地図化し、インドの COVID-19 の感染動向を可視化した地図を蓄積してきた。一方、県別の感染者データを地図化するにはいくつかの制約もあるが、オープンソースの地図データを活用するなどの対応により、徐々に作成が可能となってきている。

以上のように、HINDAS では様々な GIS マップを作成し、データベースとしてウェブサイトで公開してきた。一方、GIS 分析に関する課題も残されている。1 つ目は、地図化できていない統計データが残されている点である。特に、インドセンサスには非常に豊富なデータが含まれており、今後は残されたデータの活用が求められる。2 つ目は、こうした活動を研究のレベルへと昇華させていく点である。つまり、単に地図を作成するにとどまらず、空間解析の手法などに基づき分析していくことも必要である。3 つ目は、フィールドワークによる地域研究との接合があげられる。フィールドワークによる成果と GIS 分析による成果の相互の利点を活かし、両者をより有機的に結びつけることにより、研究のさらなる進展につながるものと考えられる。最後の 4 点目は、HINDAS に蓄積してきた GIS マップをどのように維持・管理していくのかという点である。これらのデータベースは貴重な研究成果・資料であり、今後もその公開の継続が望まれる。

\* 広島大学現代インド研究センター／人間文化研究機構

## GIS 分析より明らかになったインドの空間構造

鎌塚 賢太郎\*

1990 年代以降のインドは、「経済自由化」、「計画から市場へ」、「市場への回帰」、「供給制約経済から需要牽引型経済への転換」などとも表現される大きな変化をとげた。こうした「新たな時代」は次のような「問い」をインドに投げかける。それは、「この時代は、いかなる『新たな空間』とともにあるのか?」というものである。GIS 分析を進めるにあたっては、こうした視座からインドの空間構造を捉えることは大切であろう。その場合、国家という枠で「経済自由化」が進められたからこそ、インド全土を俯瞰して経済活動を捉える必要があり、また空間構造を明らかにするからこそ、地域的差異や地域的多様性の把握が不可欠となる。そのためには、複数の都市・地域を 1 つに平準化してしまう州よりも、それらを個別に把握可能なディストリクトを単位地区としてインド全体を分析する必要がある。

地理情報システム (GIS) を用いると、大量のデータでも地図化や空間分析を効率的に行うことができ、空間構造の把握も容易になる。そのためのデータ整備は不可欠で、最初に取り組んだのはインド国勢調査の統計データと対応する地図データの作成であった。広島大学の旧総合地誌研究資料センターが既に作成していた 1991 年のディストリクト別の地図データを、2001・2011 年のディストリクト境界それぞれに修正する作業を行った。ただし、当初の地図データは紙メディアから作成していたため、分析を進める上で様々な課題もあった。また 2011 年国勢調査の集計結果の公開まで時間を要し、空間分析を進めることができない状況もあった。こうしたことから、当初は衛星データ「夜の光」を援用してインドの経済活動の活発さを推定し、特にデリー周辺からパンジャブ州に至る「メガ・リージョン」の空間的な広がりをもつ内部構造の抽出を具体的に行うことで、インドの空間構造の解明に取り組んだ。

その後、データのデジタル化が進み、測地系等も整備された地図データの入手も可能となった。また統計

データのオープン化もあり、かつてセンサス局に直接出向き入手していた国勢調査の集計結果も順次インターネットで公開され入手も容易となっていった。2010 年代後半にデータ整備が飛躍的に進み、空間構造に関する分析にも本格的に取り組めるようになった。

分析の主眼は、前もって衛星データ「夜の光」から把握した「メガ・リージョン」を他のデータからも析出し、その内部構造を解明するところであった。具体的には、2011 年国勢調査の就業者データから地区類型を見出し、その分布から、多様な就業機会をもつ大都市とともに、公的部門に就業機会が支えられたインド国内の「周辺地域」の存在を浮かび上がらせた。それは「都市と農村の二重構造」の枠組みのみで説明できるものではなかった。また、産業立地の特性を特化係数と多様化指数から検討した。前者は産業集積を、後者は都市集積の分布を把握するためである。その結果をふまえると、「周辺地域」は産業の多様性に乏しく、それが公的部門やそれに準じる部門を相対的に大きくし、このことが当該地域をサービス産業に地域特化させていた。これに対して、デリー周辺からハリヤーナー州を経てパンジャブ州に至る一帯には、多様な産業によって構成される都市集積を核として、それを取り囲むように各産業に特化した地域（産業集積）が厚みをもって分布しており、こうした点に「メガ・リージョン」のもつ内部構造の特徴を見出すことができた。

以上の取り組みから明らかにできたインドの空間構造は、その内部にある地域的差異を生み出すメカニズムそのものを直接的に説明するものではない。その解明にあたっては、経済自由化以降に大きく成長する自動車や ICT サービス産業等の立地行動と、それらを誘致・振興して雇用拡大に取り組む各州政府の行動との相互的な関係に着目する必要がある。こうした図式のなかに、インドの「新たな時代」を動かす「新経済空間」の特質を見い出すことができるからである。

\* 龍谷大学経営学部

## デリー首都圏地域における都市開発

由井 義通\*

急激な発展が継続するインドの都市は、伝統的集落を基盤とした旧市街地や整然とした都市計画区域をもつ植民都市、あるいは都市開発に伴う郊外地域が発展した現代的都市地域など、多重的な都市構造を示しており、社会階層ごとに住み分けられた居住分化や都市内で開発に取り残されたアーバンビレッジ、あるいは郊外の都市計画やインフラストラクチャーの整備の遅れと散在するスラムの発生など、数多くの課題を生じながらも発展を加速化している状態は都市地理学研究者にとって魅力的な調査対象である。

デリー首都圏 (NCR) の地域計画は、デリー市内の開発規制の強化と、デリーを取り巻くように配置された6つのDMA (デリー大都市圏都市) とそれらの拡張都市的な都市 (expanding town) の開発により、デリーへの過度な集中を分散させることを図ったものであった。しかし、デリー大都市圏への工業などの各種産業の進出により、インドの国土全体のスケールで見ると、デリー大都市圏に産業や人口の集中が進み、メガシティの都市化段階へと展開している。郊外地域では、高層のオフィスビルや高層住宅が林立し、中核都市から放射状に伸びる高速道路、鉄道沿いにニュータウンや中産階級向けの住宅地開発、あるいは巨大なショッピングセンター、外資系工場の建設などが顕著となっている。また、住宅開発ではイギリスのような多様な住宅を組み合わせた混合開発の導入による住民の多様化が図られた。

インドでは民間土地開発業者の歴史が浅く都市開発の経験が少ないため政府主導権型の土地開発が一般的な中で、政府が民間土地開発業者をリードしていく経験も少ない。各都市の都市開発公社が住宅開発や工業団地開発を行ってきたが、それらの開発公社は資金不足から開発が遅れることも多かっただけでなく、先に開発した地域における社会資本の維持管理がほとんど行われなかったために、新たな地域での開発が進む一方で、先に開発された地域における道路の破損箇所

の多発などが問題となっていた。それに対して、ハリヤーナー州のグルグラムにみられるような社会資本の整備を州の都市開発公社が行い、住宅開発や工業団地の開発などを民間資本にライセンスを与えて行う開発方式は、当初は開発が遅れていたノイダやグレーターノイダにも導入され、急激な都市開発を招いた。このように、筆者のインドの都市開発研究では、都市開発公社やハウジングボードなどの州政府主導から民間開発業者の都市開発へ移行している実態を明らかにできた。

最後に、地理学からインドの都市研究を行ってきて、次のような課題を感じた。文化・社会・経済・都市・農村などの幅広い調査対象に対して、地理学研究は統計データを用いた地図化や地域構造の可視化に長けていたが、今日では大量のデジタル化された統計データを用いたGIS分析と地図化によって地域構造を捉えることは地理学だけではなくになっている。そのために、地理学の分野だけではなく、文化人類学、社会学、経済学などの隣接分野との学際的共同研究を積極的に行うことによる新たな地域研究の展開を検討できればと考える。また、現代インド研究センター主催の研究会を通して、地理学の研究者がインド研究だけをしているわけではない長所と短所をかかえていると感じた。地理学研究の長所として他地域との比較研究に長けていることや学際的であることで他分野の成果を幅広く吸収している反面、参与観察を伴った住み込み等のインテンシブな調査が少なく、統計や地図で示すことのできない内面的な分析が弱いことを認めざるを得ない。新たな展開として、統計資料を用いた分析と現地調査を組み合わせた学際的研究に積極的に取り組むことによって、地域を取り巻く社会環境や自然環境を包括的に捉えることが期待される。

学際的に海外研究の成果を学ぶことができた広島大学現代インド研究センターに謝意を表したい。

\* 広島大学大学院人間社会科学研究所

## 新しいアグリビジネスの展開

後藤 拓也\*

本報告では、報告者がこれまで HINDAS の研究分担者として従事してきた研究「インドにおけるアグリビジネスの発展とブロイラー養鶏地域の形成」について、①研究の意義、②研究の成果、③今後の課題についての発表を行った。

### ①研究の意義

報告者は本研究を行うに当たって、最初からハリヤーナー州でブロイラー養鶏地域に着目する意義を見出していた訳ではなかった。報告者が初めてインド調査に参加した2003年当時の科研（代表者：岡橋秀典先生）の対象地域がたまたまデリー首都圏であり、その地域一帯で最もブロイラー養鶏が盛んであったハリヤーナー州において調査を始めたことが、研究テーマの主な決定要因であった。当時は、インドにおける養鶏業の中核的産地はタミル・ナドゥ州を始めとするインド南部の諸州であり、インド北部ではハリヤーナー州を除いて、それほど養鶏業が盛んではなかった。よってインド調査の開始以降は、「なぜインド北部でブロイラー養鶏の研究を行うのか」についての意義が全く見出せず、ずいぶんと悩んだ記憶がある。しかし2014年以降、友澤和夫先生の科研に参加してインド調査を続けるなかで、英語圏の先行研究を徹底的に読み込む習慣を身につけ、徐々に研究の意義を見出せるようになった。

ハリヤーナー州をはじめとするインド北部は、もともと気候条件や営農条件、市場条件が養鶏業に不向きであり、それがブロイラー養鶏の産地化を阻む要因になっていた。しかし2000年代以降、Venkateshwara Hatcheries Group 社（通称：Venky's 社）を始めとする大手養鶏企業が、インド北部に相次いで進出するようになった。またインド北部の農家も、改良品種の導入や、直接取引・契約取引へのシフト、出稼ぎ労働者の雇用といった経営改善に取り組むことで、養鶏業に

不向きな諸条件を克服することができた。このようなアグリビジネス側、ならびに農家側の変化が、ハリヤーナー州において短期間でブロイラー養鶏地域が形成される要因であったことを明らかにできた。

### ②研究の成果

以上のような研究活動を通じて、報告者は以下3編の成果を刊行することができた。

Goto Takuya (2017): Geographical Analysis of Broiler Distribution in India: Focusing on Regional Differences between North and South India. *Research Report of Humanities* (Kochi University), 22, 1-18.

後藤拓也 (2018): ブロイラー養鶏産業の立地シフトと新興産地の形成プロセス. *地理科学*, 73, 114-126.

後藤拓也 (2021): インド北部における大手養鶏企業の進出とブロイラー養鶏の受容—ハリヤーナー州を事例に—. *人文地理*, 73, 137-157.

### ③今後の課題

最後に、報告者が続けてきたインド調査に関して、今後の課題を述べたい。まず第1に、これまで主としてデリー首都圏において現地調査を行ってきたため、インド南部や西部といった他地域を対象としたアグリビジネス研究の蓄積が必要であるという点があげられる。これには、新たな対象地域でカウンターパートを確保することが必要であり、それに向けて継続的にインド調査の取り組みを続けていくことが重要であると考えている。そして第2に、現在のコロナ渦において、どのようにインド調査を進めていくのかという課題は避けて通れない。海外渡航が困難な現状では、統計分析や文献渉猟、あるいはオンライン学会を通じた現地研究者とのコネクション維持に努め、再びインド調査が行える時を忍耐強く待ちたいと考えている。

\* 広島大学大学院人間社会科学研究所

## クラフト型産業の産業集積

宇根 義己\*

本報告は、現代インドにおける繊維・アパレル産業の空間構造の解明をテーマとしてきた発表者のこれまでの成果と知見をまとめたものである。

斯業をめぐる研究論点は多様であるが、主として①全体的動向、②産地研究、③労働市場研究、④起業家研究の4点に集約されよう。具体的には、①は2004年末にMFA（多角的繊維協定）が失効したことで生じた繊維製品の生産流通のグローバル化によるインド繊維・アパレル産業の影響と動向をマクロ的に捉えたもの、②は特定産地の発展メカニズムに関する研究があげられる。③は主に労働者層の人口移動、④はDamodaran(2018)が提示したNew Capitalistのような、新たな起業家・資本家層の台頭について論じたものが該当する。しかし、各産地やその労働市場を成り立たせている斯業のサプライチェーンや生産流通システム、そしてその空間構造は明らかにされていない。そのような斯業の構造的把握に接近するには、①～④の研究を統合する作業が必要であるといえる。発表者はこのような研究課題を踏まえて、各工程の主産地における形成メカニズムや工程間のサプライチェーンについて、年次工業調査をはじめとした各種統計や現地での聞き取り調査により明らかにしてきた（宇根、2018、2021など）。本発表ではこれまでの研究結果を参照しながら発表した。

まず、原糸生産から紡績、織布、染色、縫製・加工、卸売、小売といったサプライ・チェーンと各産地の形成との関係を整理した。また、生産企業や政府による政策のなかには川下あるいは川上工程に事業進出する垂直統合がみられることを述べた（宇根、2011）。

さらに、デリー首都圏における繊維・アパレル産業集積研究の成果として、①都市インフォーマル・セクター～ムスリム居住地ジャミア・ナガルの事例（宇根・友澤、2019）、②フォーマル・セクター～日系企業におけるインド現地生産、③フォーマル・セクター～インド系企業の日本向け生産、について述べた。①は、ムスリム集住地に立地する小規模・零細縫製工場

において、デリー中心部の卸売・小売事業者から加工賃作業を受注していること、労働者はウツタル・プラデーシュ州などいわゆる貧困州からの移動が大半であること、工場経営者においてもその多くが地方出身の労働者であり、労働者から事業主へ転身（独立）する経路が存在することなどを指摘した。②および③はいずれも主に日本市場向け生産を対象としており、その際に高い品質維持・検品能力が問われること、対象とした縫製企業の方法調達先は北、西、南インドの主要産地に広がっており、全国的な生産ネットワークが成立していることなどを指摘した。

以上のような点が明らかになったとはいえ、現代インドの繊維・アパレル産業における空間構造の実態把握は依然として不十分であり、以下の課題が残されている。すなわち、近年台頭している大企業を中心としたサプライ・チェーンの分析や、グローバル・バリュー・チェーンのインドにおける展開の実態解明、新たな経営者・資本家層に関する議論や産地のアップグレード等に関する議論の深化などである。

### 文献

- 宇根義己（2011）：インドにおけるテキスタイルパークの開発と立地特性。広島大学現代インド研究—空間と社会、1、47-58。
- 宇根義己（2018）：現代インドの繊維・アパレル産業の空間構造。地理科学、73、127-141。
- 宇根義己（2021）：現代インドの大規模繊維産地における企業特性と参入行動—コインバトルの紡績業を事例に—。福岡大学商学部論叢、66、425-451。
- 宇根義己・友澤和夫（2019）：インド・デリーのインフォーマル工業部門における産業集積の存立構造。地理学評論、92、153-174。
- Damodaran, H. (2018): *India's New Capitalists: Caste, Business, and Industry in a Modern Nation* (改訂版). Hachette Book Publishing India, Gurgram.

\* 金沢大学人間社会研究域人間科学系



## 外資投資・労働市場・サバルタンな都市化

友澤 和夫\*

地理学者としての自分がなすべき研究は、①ある時代のある空間で卓越するシステム・構造・理論を見出すこと、②その下での人々の様々な営為、工夫、創造の地域的な発現形態を捉えること、と考えている。これに沿って、第1表のように、インドおよびデリー首都圏の研究を進めてきた。

第1期（2010-15）には、インド工業化の象徴的事例である自動車工業の空間構造を明らかにする研究に従事し、全国レベルでは、デリー首都圏、マハーラーシュトラ州西部、チェンナイ＝ベンガルールの3つの産業集積の形成と、それらを結んだ三日月状の地帯（オート・クレセント）に自動車工場・部品工場の立地が限られることを見出した（友澤, 2012, 2015 など）。そして、このような自動車工業の立地と州間格差の間には関係性があることに目を向け始めた。

第2期前半（2016-18）では、デリー首都圏の自動車工業労働市場の特性把握に努めた。注目すべきは、非正規の請負ワーカーに同工業の労働力の主体が委ねられていることである。彼らの社会的属性、需給メカニズム、経済生活などを現地調査によって捉え、インド工業化の特徴の1つである「(正規)雇用のない成長 jobless growth」の実態を詳にした。特に、請負ワーカーは、デリー首都圏ではなく、ビハール州やUP州の農村部を出身地としていることが明らかとなり、「請負ワーカーベルト」の存在を見出した（友澤, 2016；友澤ほか, 2018）。これには上述した州間格差と密接な関わりがあり、現代インドにおける中心一周辺構造を議論することにつながった（友澤, 2018）。

第2期後半（2019-21）には、デリー首都圏で生じている「サバルタンな都市化 subaltern urbanization」の理解・把握に転じた。まず、「サバルタンな都市化」に関わる先行研究をレビューして、新興国都市論の新

たな知見を得た。そこでは、従来の都市化の文脈では目が向けられてこなかった、小規模集落における、エリートではない普通の人々の自主的・自律的な活動が着目されている。このアイデアに沿って、アーバン・ビレッジにおける財・サービス供給者に関する現地調査を実行しており、デリー首都圏都市化の多様なダイナミズムの一端を明らかにしつつある。その詳細については、本誌のセンター長特別寄稿論文に記しているため、そちらに委ねたい。

以上を通して、デリー首都圏では、小長谷（1997）が示した「FDI型中間層都市」モデルでいうFDIによる工業団地開発と新中間層向け住宅開発が主導する郊外の発展と、「サバルタンな都市化」による小規模集落の成長が合わさった都市化が進行していることが明らかになった。

### 文献

- 小長谷一之（1997）：アジア都市経済と都市構造。季刊経済研究（大阪市立大学），20，61-89。
- 友澤和夫（2012）：インド自動車部品工業の成長と立地ダイナミズム。広島大学現代インド研究－空間と社会，2，17-33。
- 友澤和夫（2015）：自動車産業の発展と産業集積。岡橋秀典・友澤和夫編：『現代インド4 台頭する新経済空間』東京大学出版会，175-196。
- 友澤和夫（2016）：工業化と非正規化—デリー首都圏における自動車産業の請負労働市場を対象に—。経済地理学年報，62，71-86。
- 友澤和夫（2018）：現代インドの経済空間構造に関する一試論—地域間格差と工業立地—。地理科学，73，177-192。
- 友澤和夫・陳 林・古屋辰郎・Nury, I.（2018）：デリー首都圏における工業労働市場とワーカーの経済生活—自動車系と軽工業系の比較考察—。地理科学，73，1-20。

\* 広島大学大学院人間社会科学研究所

## ネパール関連研究における HINDAS の活動を振り返って

マハラジャン・ケシャブ・ラル\*

### I HINDAS におけるネパール研究者が関わった研究

南アジアにおける空間構造の変動および開発問題を軸に活動を展開した本拠点の1つの特徴は、まとまった形で多くのネパール研究者が参加していることである。参加の形態は拠点構成員から研究協力者、研究集会への参加・発表、学生としての参加、『広島大学現代インド研究—空間と社会』への論文投稿など多様である。参加者の研究分野は、地域研究として括られる農業経済学、人類学、地理学などが主だった。研究テーマには、農村開発問題、都市空間と社会変容、都市と農村の交流・社会変化、民族問題、移民・越境社会、労働問題、ジェンダー、紛争・政治、地震、農産物流通、越境貿易などがあった。これらの研究は、本拠点が軸とする研究テーマである空間構造の変動と開発問題にも合致している。以上の研究成果の一部について、本拠点が刊行している『広島大学現代インド研究—空間と社会』における成果と、それをさらに発展させ学術書、IF付きジャーナル論文として公表した成果に分けて示し、報告の記録に代えるものとする。

### II 『広島大学現代インド研究—空間と社会』における成果

Joshi, Niraj Prakash・Maharjan, Keshav Lall・Piya, Luni. Effect of Climate Variables on Yield of Major Food-crops in Nepal: A Time-series Analysis. 第1号, 19-26, 2011年.

Joshi, Niraj Prakash・Maharjan, Keshav Lall・Piya, Luni. Determinants of Income and Consumption Poverty in Far-Western Rural Hills of Nepal: A Binary Logistic Regression Analysis. 第2号, 51-61, 2012年

Moahid, Masaoood・Maharjan, Keshav Lall. The Role of Credit Obtained from Input Suppliers in Farm

Investment in Afghanistan. 第10号, 1-16, 2020年  
Maharjan, Shree Kumar・Maharjan, Keshav Lall. Climate-Smart Agriculture (CSA): A Systematic Assessment and Analysis of Policies/plans and Practices in South Asia, Particularly Focusing on Nepal and India. 第10号, 17-30, 2020年

Moahid, Masaoood・Maharjan, Keshav Lall. Characteristics and Challenges of Formal Agricultural Credit in Afghanistan: What Potential Policy Can Increase Participation?. 第11号, 21-37, 2021年

### III 本拠点での研究発表をさらに発展させ学術書、IF付きジャーナル論文として公表した成果

Singh, Mrinila and Maharjan, Keshav Lall (2017): *Sustainability of Organic Farming in Nepal*. Springer.

Maharjan, Keshav Lall (ed.) (2018): *Development of Food Marketing System in Indian Subcontinent and its Possibilities of Trade Links with Japan*. Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University, Japan.

Piya Luni, Maharjan, Keshav Lall, and Joshi, Niraj Prakash (2019): *Socio-Economic Issues of Climate Change: A Livelihood Analysis from Nepal*. Singapore: Springer Nature.

Maharjan, Keshav Lall and Kawai Akinobu (eds.) (2019) : *Marketing of Agricultural Produce in Indian Subcontinent and Prospective of Trade with Japan*. Japan: The open University of Japan.

Maharjan, Keshav Lall, Clarisse, Gonzalvo and Wilson, Jr Aala (2021): Leveraging Japanese Sado Island Farmers' GIAHS Inclusivity by Understanding Their Perceived Involvement. *Sustainability*, 13(20), 11312.

\* 広島大学大学院人間社会科学研究所

## HINDAS を通じて発展したバングラデシュの教育研究 — インド以外の地域研究はいかに発展したか —

日下部 達哉\*

バングラデシュの教育研究は、地域研究の中でも比較の後発であったが、INDAS を通じて大きく発展したと考えられる。筆者はバングラデシュ研究を俯瞰できる位置にあるわけではないため、バングラデシュの教育研究が、多分野と比べていかに発展したかを議論する立場にないが、2010 年からの筆者の周辺環境の変化から、INDAS がバングラデシュ教育研究に与えたインパクトを検証したい。

INDAS が開始された 2010 年以前、少なくとも筆者の周囲では、日本南アジア学会、あるいは地方で長く続く九州南アジア研究会（2022 年現在、コロナ禍で休止中）がバングラデシュ教育研究のインプット、アウトプットの舞台であった。2014 年からは日本バングラデシュ協会も設立された。地域研究会の醍醐味は、比較教育学を専門とする筆者が、政治、経済、宗教等、様々な角度からの情報、意見をもらうことができ、逆に教育学の知見を求められれば、提供し、議論を進めることで、南アジアの教育に関し何が起こっているのかのダイナミズムが把握できるところである。

これに INDAS が加わり、研究のボリュームがさらに増加したように考えている。1 つは単純に機会が増加し、筆者がメインで所属した HINDAS のみならず、RINDAS 主催の会合に呼ばれて話したり、TINDAS の書籍に寄稿したりする機会を得た。もう 1 つは定期的な会合に参加し、他分野の発表を聞くこともできた。さらに HINDAS 内で小さな読書会が立ち上がり、知見の蓄積だけではなく若手、中堅の研究者間ネットワークもできた。主に広島大学で何度も開催された研究会合では、やはり多分野の発表を聞くことで、教育学とは別の、南アジアの地域研究的空間認識が頭の中にできたように思っている。

こうした他流試合の機会が増え、様々な意味で主攻と地域研究との往還が増加したことは、筆者の専門とするバングラデシュについて、南アジア地域研究の主流でもあるインドとの比較をしながら理解を深める

貴重な機会となった。こうした理解の深化は、科研をはじめとする外部資金獲得の機会にも影響を与え、「現代南アジアのイスラーム教育機関マドラサによって創出されるムスリムネスの研究」（挑戦的萌芽）2015-2017、「ムスリム居住地域で進行する主体的なイスラーム教育改革に関する地域間比較研究」（基盤 B）2017-2020、「イスラーム教育によって創出されたムスリムネスの地域性と共鳴性」（基盤 A）2021-2024 と、比較的順調に研究を成長させていくことができた大きな要因でもある。

バングラデシュ教育研究に貢献があったのは、上記のような国際的並置比較による相対化だけではなく、総括的な出版物となった *Inclusive Development in South Asia* などの、1 つのテーマのもとに多くの研究者が多様な視点から参加した点にもある。詳細を省くが、インクルージョンという 1 つのテーマのもとに南アジアの教育分野を多分野との関連において理解できるような新規性の高い書籍になったことは、INDAS の組織力あってのことであろう。筆者にとっては、予算的な側面よりもそうした組織的な側面が大きな魅力であった。掲題にある、インド以外の研究がいかに発展したか、については、予算的裏付けにより、当該地域の研究が進んだことはいままでの南アジアの他国との比較を行うことで自分の研究対象地域の相対的理解が進み、さらにはインド研究者やネパール研究者などの他国の研究をしている人々から「バングラデシュではこの点どうなっているのか」と常々問われることで、問題意識をリフレッシュしてきたメリットは計り知れない。

最後に付随的なことであるが、HINDAS は、筆者あるいは他の教員たちの指導する大学院生たちの格好の発表の場にもなっている。広島大の現代インド研究センターが閉鎖してしまうのは惜しいことだが、せっかくできたネットワークの維持には、微力ながら貢献していきたい。

\* 広島大学教育開発国際協力研究センター

## HINDAS は若手をどのように育成し得たか

油井 美春\*

報告者は、2014年12月から2018年3月までの約3年3か月にわたって、人間文化研究機構地域研究推進センター研究員（広島大学現代インド研究センターに派遣、特任助教）として在職した。本報告では、いち研究員としての立場から、キャリアパスとしてのセンター研究員の重要性を説明した。

主な業務は研究集会・セミナーの運営、国内外からの研究者の招へい、学術論文雑誌の編集・刊行、センターウェブサイトの管理があげられる。報告者が在職期間中の2016年12月には、二国間交流事業セミナー（‘Promoting Economic Geography Studies on “Inclusive Growth” in Contemporary India’：現代インドの「包摂的成長」にかかわる経済地理学的研究の推進）が開催され、地理的多様性を擁するインドの都市、環境、国土、地域、社会の持続性に関して、日本とインドの研究者による全17報告にわたる活発な議論が交わされた。特に、インドから来日した8名の研究者の先生方と、滞在中に公私にわたって対話を交わしたことは印象深く、貴重な経験であった。

若手研究者が常勤の教育研究職に就くことが年々難しい状況下において、人間文化研究機構南アジア地域研究の各6拠点に派遣された研究員が教育研究職に

就職してきた実績からも、ポストクへの支援としての拠点研究員の任用枠が有用であったことは明らかである。拠点の運営を通じて、現在進行形の研究課題に関する知見を学び、タテとヨコのつながりによる研究者間の交流と研究ネットワークを構築してきたことで、研究者として自立するための研究能力、外部資金獲得のノウハウ、教育力、組織運営、社会貢献を修得する機会を得た。とりわけ、バックグラウンドが異なる他拠点研究員との交流と対話は、いち研究員としての自己研鑽と切磋琢磨の場となってきた。加えてロールモデルとしての拠点研究員の存在によって、大学教員公募のためのプロセス、準備、心構えを耳目で学ぶことができた。

2021年度で終了となる本事業ではあるが、広島大学現代インド研究センターは独立した研究機関として、第1期から蓄積されてきた藤原健藏先生によるインド地理写真コレクション、デジタルアトラスと空間情報データベースをはじめ、国内外でも稀有なデータを公開してきた。近年、外交政策「自由で開かれたインド太平洋」が謳われ、インドとの協力促進がさらに重視されている。本センターの成果を活用する形での研究活動の継続に期待を寄せ、結語としたい。

---

\* 関西学院大学国際学部

# 南アジア地域研究広島大学拠点の若手育成 — その特徴と成果 —

陳 林\*

## I 地域研究における若手育成の意義

科学の1つの分け方として、書斎科学、実験科学、野外科学に大別することができる(川喜田, 1967)。その中で、書斎科学は主に過去の情報ストックや古典、および頭の中での推論に大いに依存している。一方、実験科学と野外科学はともに現実世界の経験と観察を重視している。両者の違いは、前者の観察場所が実験室であるのに対し、後者の場合は地域というありのままの現実を対象とする。地域研究は、野外科学に分類され、暗黙知が重要な意味をもっている。そのため、南アジア地域研究において継続的に成果をあげるためには若手の育成が重要な位置を占める。

## II 南アジア地域研究に関わる若手育成の特徴

広島大学の南アジア地域研究に関わる若手育成の活動は大きく3つあげられる。1つ目は、学内外の若手研究者や院生を結集して、科学研究費によるインド現地調査を共同で実施したことである。この活動は現在でも継続しており、若手研究者の育成と再生産に貢献した。執筆者の私もその恩恵を受け、インドの現地調査に携わることができた。

2つ目は全国の南アジア地域研究ネットワークへの参加を通して、若手研究者が事業運営に多く携わることである。この経験は若手研究者のキャリア形成において重要な役割を果たしている。その中で特筆したいのは、南アジア地域研究プロジェクト拠点研究員が中心となって企画・運営している南アジアセミナーである。このセミナーの特徴の1つはそれぞれの拠点の特性を生かし、多分野の講師による南アジア地域研究のフロンティアを学ぶ場を提供することである。2019年度に広島大学で行った際には、地理学の研究成果をセミナーの受講生に提供できたと思われる。いま1つの特徴は、若手研究者を主体とする研究会の場を作り、南アジア地域研究に関わる学術研究の課題と展望を十分に議論できたことである。このセミナーは、若手研

究者間の横縦のつながりと相互学習を促した。

3つ目は広島大学博士課程リーディングプログラム「たおやかで平和な共生社会創生プログラム」と連携し、若手院生の育成に取り組んでいることである。このプログラムは教育プログラムであり、南アジアの国々でのオンサイト研修が重視される。人文社会科学と理工系の院生を対象に南アジア地域のオンサイト教育を実施したことで、彼らはこれらの地域を自身の目で確かめることができ、地域文化と社会の課題から発想する、現地のニーズに対応したりバースイノベーションの可能性を与えたといえる。

## III 成果と課題

広島大学の南アジア地域研究は1967年に遡ることができ、既に50年以上の歴史をもつ。広島大学総合地誌研究資料センターおよび現代インド研究センターを設置し、全国の南アジア地域研究ネットワークへの参入およびその拠点形成を実現した。また、近年若手に向けてオンサイト教育活動を推進し、縦横につながる研究ネットワークの形成および文理融合を図っている。これらのことを通して、広島大学の南アジア地域研究は知の蓄積とノウハウの継承、質の高い研究成果の生産を可能とした。また、様々な努力と工夫により、南アジア地域研究に取り組む若手の育成と研究者の再生産に貢献した。

一方、2021年度をもって南アジア地域研究事業が終了することになり、今後はいかに継続的に若い研究者を育成し、確保するかが大きな課題となる。この課題を解決するためには、地域研究者の世代間分業、研究成果の社会への還元と可視化、教育活動の革新による院生の関心の喚起が重要となろう。

## 文献

川喜田二郎(1967):『発想法—創造性開発のために—』中公新書。

\* 華南師範大学地理科学学院

## HINDAS の活動を振り返って

岡橋 秀典\*

12年に及ぶHINDASの活動を終えるにあたり、その立ち上げと第1期（2010-2014）の運営に関わった者として、HINDASの活動と成果を振り返っておきたい。

HINDASには広島大学のインド研究の前史があったことが重要である。広島大学では1967年に、文学部の米倉二郎教授が科学研究費により最初のインド調査を実施し、その後リーダーの交代はあっても継続的にインド調査を行ってきた。これと並行して、研究組織の整備も行われた。1975年に文部省より特別施設経費の認可を受けて文学部総合地誌研究資料室が発足し、1986年には学内措置により広島大学総合地誌研究資料センターが設置された。専任教員は助手1名のみという小さな所帯であったが、学内外の研究者の協力を得て、研究集会の開催や学術雑誌の刊行（地誌研究年報）などにより研究活動を継続した。このセンターは世界の地誌研究を対象としていたが、主な研究フィールドは一貫して南アジアであった。しかし、国立大学法人への移行に伴い組織の見直しが行われ、その中で、2006年3月にはこのセンターが廃止され、この組織を母体とした広島大学総合博物館の設立をみた。こうして総合地誌研究資料センターの機能は博物館に部分的に引き継がれることになった。

広島大学が人間文化研究機構（NIHU）の「現代インド地域研究」事業の1拠点に指定されたのは、その4年後の2010年であった。新たに学内組織として広島大学現代インド研究センターが設立され、全国ネットワークの中の1拠点としての活動を担うことになった。そこには、総合地誌研究資料センターが蓄積してきた貴重な資料等が引き継がれたが、その後のHINDASに活用されたのは幸いであった。

第1期（2010-2014）は「現代インドの空間構造と社会変動」を拠点の研究テーマとし、研究ユニットとして「経済発展部門」、「都市・農村部門」、「空間情報部門」を設けた。特に経済自由化以降の経済発展に伴う地域変化の研究に重点を置き、その分析を助ける手

段として地理情報システム（GIS）の整備に注力した。専任のスタッフとして、特任助教1名が人間文化研究機構より派遣され、拠点代表者と連携して運営の中心を担った。それに加えて、学内研究員（兼任）8名、学外研究員8名、研究協力者18名（学内外）という充実した体制を構築することができた。予算も人間文化研究機構より約1000万円（年間）が配分され、さらに広島大学から100万円強のセンター運営費が配分された。また、センターの専用スペースとして教育学研究科棟に60㎡の部屋が供されたことは、資料書籍の保管や国内外の研究者との交流に大いに役立った。

第1期（2010-2014）のINDASの活動は、初めての大規模な全国的研究交流であり、知的な刺激に満ち溢れていたことが印象に残る。人間文化研究機構が設置した委員会の評価も「当初計画を達成し、当初目標を上回る研究成果」という高いものであった。特に、学際的交流の推進、若手育成のためのネットワーク形成、国際的ネットワークの拡大、GISを用いた地域研究の新しい手法の開発、写真データベースの構築、「シリーズ現代インド」（東大出版会）の刊行などが高く評価された。

HINDASでは、2010年に国内全体集会、2012年に国際シンポジウムを東大と共同開催してINDASネットワークの一翼を担った。研究会活動は述べ31回（うち国際ワークショップ4回）に及んだ。また、データベースの構築・公開（デジタルアトラスと空間情報データベース・広島大学インド地理写真コレクション）、学術論文集の刊行（『広島大学現代インド研究—空間と社会』（1号～4号）・英文電子ジャーナル1号）を行った。また、日本の農山村とアジアの発展途上国を主たる対象とした大学院リーディングプログラム「たおやかで平和な共生社会創生プログラム」（2014年～）にも協力し、HINDASの成果をそこに活用することができた。インドでのオンサイトトレーニングの実施はその代表的な成果である。

第2期（2015-2021年度）には、拠点のテーマを「南

\* 奈良大学文学部

アジアの空間構造と開発問題」とし、対象を南アジアに広げるとともに、より実践的な課題として開発問題に焦点を当てることになった。拠点代表は友澤和夫文学研究科教授に交代したが、引き続き人間文化研究機構（NIHU）から資金提供と人材派遣が行われ、大学からのセンター運営費も得て、円滑な運営が行われた。

第2期の成果として特筆されるのは、国際シンポジウムを2回開催し、またその成果を着実に刊行しつつあること、二国間交流事業（日印の研究者）を行ったことである。明らかに第1期よりも国際的な活動が活発化し、多くの成果をあげたといえよう。また、空間情報データベースの構築とデジタルアトラスの作成が本格化し、それらを活用した研究成果の発表が行われたことも重要である。特にメガリージョンの内部構造やCOVID-19感染の動向の分析で成果を上げた。インド、ネパール、バングラデシュなどで大型の科学研究費を取得し、大規模な調査研究を実施したこともこの時期の特徴であり、高く評価される。それは第1期からのHINDASの研究活動に立脚したものであり、研究の一層の深化が認められる。

研究成果の発信では、「現代インド研究—空間と社会」を年1冊、12号まで刊行した。この雑誌は閲読制度を採用したが、そのこともあって若手研究者の投稿が少なくなかった。英文ジャーナル「Journal of Urban and Regional Studies on Contemporary India」も第8巻まで刊行し、国際的な成果発信と研究交流に役立った。

最後に、この度、HINDASが活動を終え、現代インド研究センターも閉鎖されることになったが、この機会に広島大学の南アジア地域研究の今後の持続可能性について考えてみたい。本センターが作成したデータベース、デジタルアトラス、その他の資料は大変貴重なものであり、引き続き保存と公開が求められる。それゆえ、これらについては広島大学総合博物館のデジタルミュージアムに移管され、今後も公開される見込みである。

さらなる問題は今後の研究活動であるが、HINDASで培われた研究交流の実績や大型の科学研究費の最近の取得により、当面は活発な研究活動の持続が期待できよう。これに加えて第2期には新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインによる研究会が頻繁に開催されたので、この経験が今後の研究交流に大いに活かされるものとする。

全国的にみれば、INDASの活動終了後は、日本南アジア学会の役割が改めて重要になるのではないだろうか。INDASによって地方ごとに基盤ができたが、それが南アジア学会にうまく継承されるならば、INDASの遺産が活かされる可能性がある。

その他、拠点としての組織をより小さな形で残すことも考えられる。この例としては広島大学プロジェクト研究センターが考えられるが、何ができるか具体的な活動をよくシミュレーションしてみる必要がある。

広島大学の南アジア研究のレジリエンス（回復力）を発揮するには、これまでの研究蓄積とともに人的なネットワークが鍵となるだろう。1990年代から継承してきたGIS研究の進展はこのような動きの好例であろう。若手研究者の参入とそのネットワーク化による新陳代謝が課題となる。

南アジア地域については、大国インドのプレゼンスの向上の中で、地域研究需要が増大していると思われる。INDASの活動はちょうどそれに応えるものであったが、日本での研究体制は未だ弱く、研究機関の未整備という状況も大きくは変わっていない。広島大学では当初、人間文化研究機構の事業により体力をつけ、その後自立することを夢想したがその願いは叶わなかった。しかし、これからも広島大学南アジア研究は持続的に行われるであろう。これまでの危機克服の経験がそのレジリエンス（回復力）に貢献すると考えるからである。

最後に、HINDASの活動を支援していただいたNIHU、他の5拠点、そしてHINDASに結集して盛り上げていただいた皆様に心より御礼申し上げます。

## エコノミストからみた HINDAS プロジェクト

内川 秀二\*

まず、最初にインド経済の現状を簡単にまとめてみる。インドでは農業就業者数（絶対数）は2004年度以降減少している。これは農村部の総所得に占める農業所得の比率が低下していることを示している。つまり、依然として過剰人口をかかえているにもかかわらず、脱農業化が進行している。近郊農村ではこれまで農業に従事していた人々が製造業やサービス業に就業するようになった。都市部から離れた農村部では都市部への出稼ぎが加速し、出稼ぎ労働者による送金が農村部の収入源の1つとなっている。また、農業の中でも変化がみられる。インド全体での生活水準の向上に伴って各農産品への需要が変化してきた。これは農業技術の向上とあいまって、収益性の高い作物への転換を引き起こした。一方で労働力は増え続けているために、この労働力をいかに吸収していくかが大きな課題となっている。インド政府はその担い手として製造業を掲げている。

このような変化に対してHIDASプロジェクトではメガリジョンとサバルタンという2つの大きな視角が提示されている。工業化の進展に伴い、都市が郊外に拡張していく現象はインド各地でみられる。とくにデリー近郊では州境を超えてデリー首都圏（National Capital Region）が形成されており、行政区にまたがる分析が必要である。この大きな枠組みの中でハリヤーナー州グルガオン郡マネサル地区での調査が行われた。都市化から取り残されたアーバン・ベリッジがどのように変化してきたのか、また住宅開発についてもケーススタディが行われている。ただし、これらのケーススタディとメガリジョンという大きな枠組みがどのように関連しているのかについては十分に明らかにされていない。サバルタンについても同様の問題がある。デリー市ニザムディン地区でのアパレル産業調査や上記のアーバン・ベリッジ調査はサバルタンを意識した調査だと思われる。大きな枠組みが個別のケーススタディとどのように関連しているのか明らかにされていない。

HIDASプロジェクトの成果は多数あるが、その中でも特に印象に残った論文を2本取り上げたい。1つ目は楯塚賢太郎（2018）「インドの空間構造に関するデータ分析—2011年国勢調査を用いた就業機会の地区類型—」『地理科学』73巻3号である。この論文の中で就業機会に1番大きな影響を与えたのは「大都市の多様な就業機会」であるという指摘は多変興味深い。2011年の時点で4.6億人の就業者のうち農業が2.2億人を占めているので、農業が重要なものというまでもない。しかし、農業は多様ではあるけれども、インド全土で行われている。それに対して、大都市の就業機会は一部の州に偏在している。そのため、主成分分析では「大都市の多様な就業機会」が1番大きな要因となる。大都市に就業機会が少ないビハール州やウッタール・プラデシュ州からデリー首都圏への出稼ぎが起きるのはこのためである。大都市で産業集積が進む過程について、またどのように産業連関が形成されていくのかについてHIDASプロジェクトでケーススタディが行われると、さらに興味深い成果が出ると期待される。

2つ目は後藤拓也（2018）「ブロイラー養鶏産業の立地シフトと新興産地の形成プロセス」『地理科学』73巻3号である。これはデリーに隣接しているハリヤーナー州でのブロイラー養鶏産業の発展を分析したものである。デリー首都圏の拡大に伴う急速な需要の拡大は、大手養鶏企業のハリヤーナー州への進出を促した。その結果、多くの農家が大手養鶏企業と契約を結び、生産が急成長した。そして、労働力として出稼ぎ労働者が雇用された。ここで上記2つの論文は結びつく。楯塚論文で指摘された多様な就業機会の1つがメガリジョン内で創出されたのである。HIDASプロジェクトで実施されてきた個別の研究の結びつきが意識されると、さらに興味深い成果が出ると期待される。

\* 専修大学経済学部



## 政治研究者からみた HINDAS プロジェクト

吉田 修\*

政治を研究する者の観点より研究集会の報告に対するコメントをした。今回の報告の中で最も強く印象づけられたのが空間としてのインドのつながりという部分である。私が代表者をしている科研では、インドの州政治の比較研究を行っている。今回の報告で指摘のあった空間としてのインドのつながりというものと、私が研究対象とする州を単位とした政治の存在というものは、両極端でありながらも、オーバーラップする部分もあるということを感じた。

政治を研究する者の立場からすると、インドの経済自由化は基本的にはグローバルなインパクトの中で進められてきたとの認識であった。しかし、今回の報告では、インドはその領域を活かす形で経済自由化を進めてきたということが様々な形で指摘されていた。逆説的な話にはなるが、インドは外に向かって経済自由化を進めることにより、インドの領域内で自在に経済活動ができるような枠組みを形成してきたといえる。また、インドという領域を自在に動けるような枠組みが形成されたことで、州単位で分権的に政治が行われながらも、それは全インド的な枠組みの中での政治行動であったという見方にも結びつく。そのため、経済自由化がもたらした全インド的な政治行動の範囲の拡大が、州単位での政治の実行のための枠組みを作ったということになる。

そういう意味で、州の独自性は表面的あるいは人為的な性格をもっているともいえる。実際、州独自の政策だとされているものの多くは、全国レベルのスキームを用いているものである。そうした全国レベルのスキームを用いながらも、それを州政府の実績だとみせることにより、政治の分権化が描かれているという側面もある。このような枠組みが経済自由化を契機に作られ、政治の分権化を促すという傾向は2014年の総選挙あたりまで進んだ。

一方、2014年と2019年のBJPの総選挙での勝利を踏まえると、再びインドが政治的に再統合されてい

くのではないかとの見通しもあり、経済自由化によりインドという領域が経済的・地理的に再統合されるとい認識と重なる。今後は、州による政治的分権化の動きが再評価されると思われる。その点で、HINDASのこれまでの研究は、経済自由化の本質に迫ったものであったといえる。政治を研究する者もHINDASの研究から多くのことを学ぶことができ、今後はHINDASの実施してきた研究と政治分権化に関する研究との相互交流の進展も期待される。

若手研究者の育成という点からみると、私自身が若手であったころと比べると研究環境が良くなった部分とそうでない部分がある。良くなった部分は、様々な情報が入手しやすくなり、インドという国がより一般的な存在になっているということがある。その一方で、研究者になるためのプロセスは非常に難しく、縮小再生産の状況となっており、特に地域研究者が育っていくための環境は非常に厳しいものとなっている。こうした中で、HINDASを含めたINDASのプロジェクトは、若手研究者が相互に意見交換をしつつ、タテ・ヨコの交流を深めながら育っていくという、非常に重要な環境を提供してきたといえる。そのため、来年度以降これが失われるということに対して大きな危機感をもっている。

今後は南アジア学会がこの役割を担っていくことになることが想定され、若手研究者の育成という点では難しい問題もあると思われるが、ベテラン・中堅・若手と研究者がバランスよく配置されるような環境を作っていく必要がある。HINDASには、写真データベースや地図データベースなどの貴重な資料が蓄積されており、プロジェクト終了後もこれをどのように維持・更新していくかという点も課題となる。幸いにもHINDASには学内・学外の様々な研究者による協力関係が存在するため、それを活かしながら資料の維持・更新を図ってもらいたい。

\* 広島大学大学院人間社会科学研究所

## 全体での意見交換

内川秀二（専修大学）、吉田 修（広島大学）の両氏によるコメントの後に、全体での意見交換を行った。ここでは、全体の意見交換時の議論や質疑応答の要約を掲載する。

友澤：最初に、内川先生よりコメントが出された鍛塚先生に、メガリジョン内部における産業連関の分析についての可能性や仮説などがあれば話して欲しい。

鍛塚：日本国内でも、産業集積内での連関は、足で歩いて企業間の取引を捉えることで可能となる。この点において、パンジャブ州の例は示唆的である。農業から機械工業への展開が知られているが、それは統計データでは分からない。フィールドワークが最も生きてくるミクロな研究ではないかと考える。

友澤：吉田先生のコメントは、インドを分析する際の空間的な単位に関するものであった。従来、国の下位単位は州ということで、研究がなされてきた。一方、我々が今回対象としたのはデリー首都圏（NCR）という、州とは異なる地域単位、すなわちデリーとそれを取り囲んでハリヤーナー、ウッタル・プラデーシュ、ラージャスターンという複数の州にまたがる地域単位である。それは、経済自由化により出現した新しい地域単位であり、この空間の構造を多面的に議論している点に目新しさがある。他方、確かにインドは州という単位が強かった。州を越える取引には課税すらなされていた。しかし、最近これが廃止された。経済自由化は、企業活動を妨げる州間の壁を除去する形で進んだと理解する。

吉田：本日最も印象に残ったのが、州を超えた動きが次々につながっていくということである。デリー首都圏のほかに、クレセントやメガリジョンという考え方もあった。いずれも州を超えた形で経済的なクラスターのようなものが形成され、それに追随する形で州間取引の自由化が進められているということだと思う。こうした動きとインド経済全体のグローバル化は、どのような結びつきをしているの

か？インド経済の自由化をグローバル化と捉えると、州を超えた結びつきが必然化されていくのか？その場合インドの政治・経済関係にどのような影響を与えるのか？これらについて何か答えはあるか。

岡橋：経済と政治との関係という話は非常に刺激的な内容である。経済の自由化を進めるということは、州間の経済的障壁を取り除く一方で、経済的な地域格差を生じさせるという問題もある。自由化が進む中で、NCRのような地域とビハールなどの後進地域の間格差は縮むのではなく、むしろ拡大するのではないかと従前から思っていた。格差の拡大は、インドが分裂の方向に向かう、いわゆる地域主義的な要素が強まるのではないかとということも理屈として考えられる。先ほど、吉田先生はインド政治の再統合という点を指摘されたが、自由化にともない分裂の方向に行かずに、インド全体が統合の方向に向かうというメカニズムは非常に面白い。

吉田：経済的な統合はもちろんあるが、私は政治的な統合という点から議論している。政治的な統合の場合、州間の格差が明瞭化することは、そこに勝者と敗者が出てくるということである。勝者と敗者が、政治的立場と結びついたときに、敗者はそこで政治的運命が変わっていく。先にBJPがどこまで勝つのかという話をした。西ベンガルではBJPは勝てなかったが、これが全国レベルの総選挙になったときにどうなるのか、これはまた別の話である。州間の格差により、州が一体となり中央政府と対峙するという方向には必ずしも動いていない。現在州政権を任されている人たちは敗者だとすれば、別の政権に交代すべきという形で政治的統合化に働く可能性が非常に高い。自由化当初は、各州がそれぞれ外国や外資と結びつき、独自の道で発展していくのではないかと論じられていたが、どうもそうではない。むしろ、インドの中でのつながりや自由化の波に乗れるかどうかということの方が重要な問題になっている。そういう意味で、統合に結びついていくのではないかと問題提起をした。

内川：地域格差は、労働力移動が生じ、送金が行われ

ることによりむしろ縮小しているのではないか。州内の生産をみれば格差は拡大しているが、コミュニケーション手段の発達により労働力移動が容易となり、出稼ぎの比率が高くなっている。送金はビハールやウッタル・プラデーシュなどの貧しい村に送られるので、それにより格差が小さくなっている。もう1点は、中央政府の力が益々強くなっているので、州政府のもつ選択の余地がこれから縮まっていくことは大いにあると思う。

日野（東北大名誉教授）：アカデミックな議論が続いているが、発言したいことがある。HINDASの事業は終了するが、事業終了後も広大なインド研究の継続性を図る取り組みを考えてもらいたい。私は都市研究をしているが、日本のような成熟社会の都市にとっては、自都市中心のネットワーク形成が今後重要であると考え。なぜなら、都市内外のネットワークを通じて様々なアイデアを集めるだけでなく、アイデア自体も集まってくるからである。そして、そこから思いもよらない展開が生まれてくる可能性もある。それを活かすことが今後の都市にとって重要である。これを広大なインド研究にも当てはめ、これまで培ってきた広大内外のネットワークをもう1度点検したり、その活用を確認したりするなどし、これまでの実績を踏まえて今後も広大なインド研究の進展に向けて努力して欲しい。総合地誌研究資料センターの事業が終了した後に、現代インド研究センターへの設立が実現したということであるが、それは偶然的なものであると同時に、岡橋先生のもつネットワークによるものであったと思う。広大の関係者のネットワークをもう一度出し合い、そして今後の広大なインド研究の継続を図っていただきたい。これは日本の地理学界にとっても重要なことだと思う。

上杉（明治学院大学）：経済と政治の話に関連するが、インド軍グルカ連帯についての研究をする中で、白

書などを読んでいて気になるのがメイク・イン・インドである。これは軍需産業の発展を目指しているということである。こうしたことは、中央政府による経済発展と州政府による経済発展の関係のあり方にも影響を及ぼすのではないか。

マハラジャン：経済自由化にともない、インドの空間構造は都市-農村関係という二項的なものから、集中的分散化ともいえる求心的なものに移行したという見方が重要であると理解した。こうした変化は、地域格差を拡大させる方向に作用するのか、もしくは送金やものの動きにより緩和されるものなのか。

鋤塚：集中的分散化は、インドの経済成長で注目されてきたIT産業や自動車産業の立地にも当てはまる。当初は企業が大都市に集積するが、次の段階には安い賃金を求めて地方に移転するという立地戦略をとるようになる。経済自由化やグローバル化の中で、インドではこうした動きがみられる。このような大都市からの移転という動きの中で、州政府の産業政策が機能し始めるので、各州の政策とも関連してくる。それ自体が格差を生み出すという議論もあるが、格差を利用するような形で空間構造が形成される一連の仕組みをみるのが重要ではないか。

陳：これまでインドの統計データなどを整理してきた。インドセンサスに関しては、現時点で使用できる最新のものは2011年のデータであり、これを中国で話すと10年前の話であり古いのではないかとよく言われる。現在では、ビッグデータの活用も進んでいるし、コロナでフィールドワークが難しい状況にもなっているので、今後のインド研究に向けてこのようなデータの利用や分析も考えたほうがよいと考える。日本の地理学や地域研究でも取り組むことができれば、今後に向けた新たなチャンスになるのではないか。